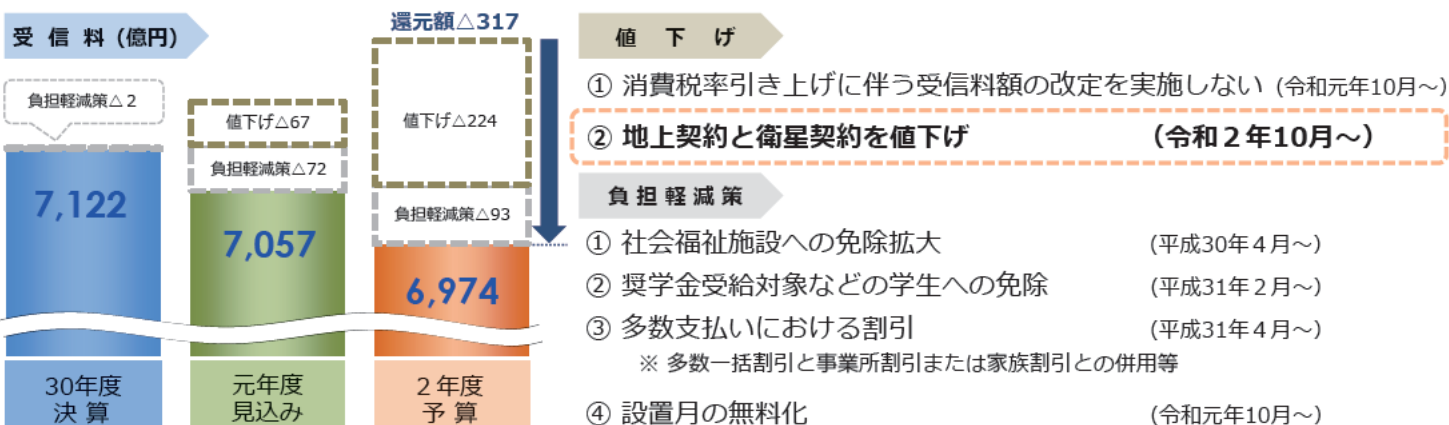


令和2年度 収支予算と事業計画(要約)

予算・事業計画のポイント

受信料の値下げ等還元の概要

- 受信料の値下げにより△224億円、負担軽減策により△93億円、あわせて△317億円の還元を実施



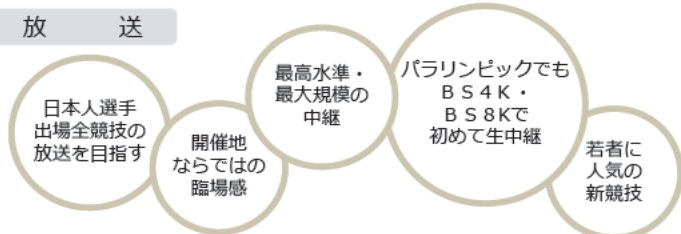
経営計画では令和3年度以降△422億円規模の還元を想定

東京オリンピック・パラリンピック放送・サービスの実施

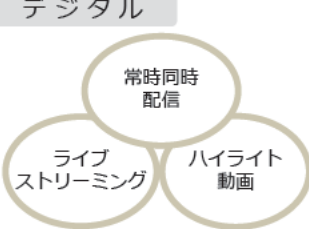
- 東京オリンピック・パラリンピック放送・サービスを264億円で実施 (うち180億円は引当金を取り崩して充当)

“東京2020”を最高水準の放送・サービスで

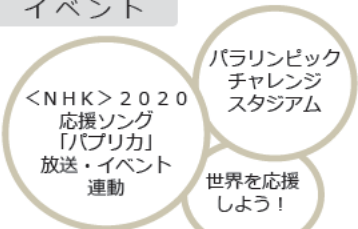
放送



デジタル



イベント



全国をめぐる聖火リレーで、地域の魅力を内外に発信

地域

オリンピック聖火リレー	1万人ものランナーが聖火をつなぐ大イベント
パラリンピック聖火リレー	共生社会実現への願いを込めて3人一組で走る8日間

言語や障害の壁を越えて世界の人々をつなぎ、「共生社会」の扉を開く

ユニバーサル



NHKパラリンピック放送リポーター



手話CG

常時同時・見逃し番組配信サービス等の実施

- インターネットを活用し、「いつでも、どこでも、何度でも」放送番組を視聴できる機会を拡大

常時同時 総合テレビとEテレで放送する番組を提供

見逃し番組 常時同時配信で配信した既放送番組等を提供



※ 常時同時・見逃し番組配信サービスを含むインターネット活用業務は、170億円で実施 (受信料収入の2.4%)



防災・減災報道などの充実

- 安全・安心を守るために、防災・減災報道、緊急報道を充実し、被災地の復興を支援
- 災害・気象の関連ホームページを集約・強化
- 東京オリンピック・パラリンピックをはじめとする放送の維持継続・情報漏洩防止のため、サイバーセキュリティ対策を強化



航空取材用ヘリからの中継

経営計画 重点事項の取り組み

令和2年度 重点事項 NHK経営計画（2018年度～2020年度）

1. “公共メディア”への進化
2. 多様な地域社会への貢献
3. 未来へのチャレンジ
4. 視聴者理解・公平負担を推進
5. 創造と効率、信頼を追求

実現を追求



NHKが追求する 6つの「公共的価値」

- ① 正確、公平・公正な情報で貢献
- ② 安全で安心な暮らしに貢献
- ③ 質の高い文化の創造
- ④ 地域社会への貢献
- ⑤ 日本と国際社会の理解促進
- ⑥ 教育と福祉への貢献

重点事項1 “公共メディア”への進化

世の中の課題や最新事情、信頼できる情報を早く、深く、わかりやすく

- 広範なネットワークを生かして、正確で公平・公正な情報を、早く、深く、わかりやすく伝える
- インターネットを活用した情報収集や、データジャーナリズムなどの調査報道の手法も取り入れながら、日本と世界の政治・経済・社会・文化の今を、多角的に伝える

より安全・安心な暮らしへ 防災・減災、緊急報道、復興支援を充実

- 航空取材体制や、地域における報道取材体制を強化するなど、緊急報道を充実し、大規模災害時も途切れることのない放送・サービスを維持
- 東日本大震災から10年の節目に、いまだ多くの課題を抱える被災地に寄り添い復興を支援
- 全国の放送局と本部が連携し、テレビ・ラジオ・インターネットそれぞれの特性を生かしながら、状況を的確に伝え、全力で身を守るための情報を発信
- 設備投資では、独自の火山監視カメラ等の整備や既存カメラの更新のほか、放送網設備の電源強化や燃料タンクの増量整備を実施



非常災害時における緊急報道および
防災・減災報道

多彩なコンテンツと最新の技術で、スペシャルな感動と体験を

- “東京2020”ではBS4K・BS8Kでの競技中継や、中継映像のネット配信、新技術を活用したデジタルサービスなどを駆使
- 字幕放送・解説放送・手話番組等の「人にやさしい放送・サービス」のさらなる拡充



ニュースの字幕放送



8Kスローモーションシステム

インターネット活用業務 経費を抑制的に管理し、費用上限2.5%（174億円）以内で実施

- 国内インターネット活用業務（144億円）
 - ▶ ニュース・番組の視聴機会の拡大に向けて、常時同時・見逃し番組配信サービスを実施
 - ▶ 人々の命と暮らしを守るニュース・災害情報発信を強化
 - ▶ 民放公式テレビポータル「TVer」経由で一部の番組を提供、民間放送事業者が行うコンテンツ配信業務に協力
- 国際インターネット活用業務（25億円）
 - ▶ 新アプリやウェブサイトのバージョンアップに取り組み、ユーザー視点にたったサービスを充実
 - ▶ NHKワールド JAPANの認知度向上に向けて、SNSを活用した発信の強化
 - ▶ AIによる自動翻訳を活用した多言語コンテンツ発信の強化

費用上限2.5%対象外

東京オリンピック・パラリンピックでは、競技・聖火リレーのライブストリーミングや日本選手を中心としたハイライト動画などを提供（19億円）



スマートフォン タブレット端末を対象にした
公式アプリ「NHKニュース 防災」



テレビアプリとラジオアプリを統合した
新アプリ「NHK WORLD-JAPAN」

日本のいまを世界へ、世界の動きを日本へ

- 「NHKワールド JAPAN」は、“東京2020”とそれにより転機を迎える日本の姿を、ニュースと番組、インターネットを活用して世界へ発信
- 災害時などの緊急報道では、訪日・在留外国人に向けた安全・安心情報を発信
- AIによる自動翻訳を活用した多言語字幕付与サービス（7言語）を本格的に開始するなど多言語コンテンツ発信を強化

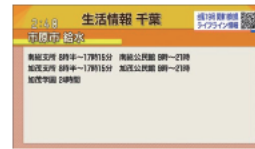


多彩なニュース番組で日本の情報を発信

重点事項2 多様な地域社会への貢献

地域の魅力や課題を広く発信し、多様な地域社会に貢献

- 地域で暮らす人の視点から、役立つ情報、関心の高いテーマ、固有の課題などを積極的に取り上げ、地域放送を通じて地域社会に貢献
- 大規模災害時や、各地に共通する課題については、NHKの全国ネットワークを活用し、迅速かつ確かな情報発信と解決に向けた対応を実施



災害時のライフライン放送



金曜夜間の地域放送番組

重点事項3 未来へのチャレンジ

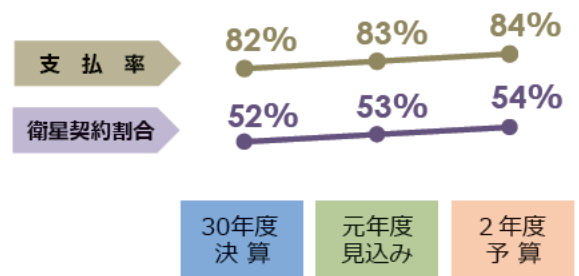
未来へのチャレンジ

- 東京オリンピック・パラリンピックで、最高水準の放送とサービスを提供し未来へつなげる（競技データから実況テキストを自動生成し、字幕と合成音声実況を競技映像につけてライブ配信する「ロボット実況・字幕」の実施など）
- 新たな放送・サービスの創造に資する研究開発の推進

重点事項4 視聴者理解・公平負担を推進

みなさまの期待に応える取り組みを進め、受信料の公平負担を徹底

- 受信料の値下げ等を含む還元策を実施
- 受信料の公平負担に向けた取り組みを徹底（支払率 84%、衛星契約割合 54%を目指す）
- 「視聴者のみなさまから、より必要とされるNHK」を目指し、理解促進活動をより積極的に展開
- 支払率向上への取り組みを着実に進めるとともに、訪問によらない契約・収納活動に一層取り組む



重点事項5 創造と効率、信頼を追求

創造と効率、信頼を追求

- 「働き方改革」などを通じて、創造性を発揮できる環境を確保
- グループ一体となり、効率的で透明性の高い組織運営を推進
- 「信頼されるメディア」を目指し、コンプライアンスを徹底、リスクマネジメントを強化
- 個人情報の保護を徹底（情報の取得から文書やデータの保存・廃棄に至るまで適正な管理を推進）

「NHKグループ 働き方改革宣言」（平成29年12月7日公表）

NHKグループは、業務に携わるすべての人の健康を最優先に考えます。これまでの慣行を打破して、働き方を抜本的に見直します。

1. 長時間労働に頼らない組織風土をつくります
2. 業務の改革やスクラップを進め、効率的な働き方を追求します
3. ワーク・ライフ・バランスの充実により人間力を高めます
4. 多様な人材がいきいきと活躍できる職場を実現します
5. 改革の取り組みを点検・検証し、常に改善を続けます

<3年目の取り組み> 「改革宣言のもと、新しい働き方を組織風土に」

令和2年度 収支予算（一般勘定）

- 事業収入は、令和2年10月からの受信料値下げ等により、前年度に対して43億円減の7,204億円
 - 事業支出は、前年度に対し76億円増の7,354億円
- 既存業務の見直しや経費削減を行い、東京オリンピック・パラリンピックの放送実施、防災・減災報道、地域放送サービス等に取り組む
- 事業収支差金は149億円の不足となり、繰越金を使用して補てん（令和2年度末繰越金 831億円）

（億円）

区 分	令和元年度 予算額	令和2年度 予算額	増 減 額	増減率・%
事業収入	7,247	7,204	△ 43	△ 0.6
受信料	7,032	6,974	△ 58	△ 0.8
その他の事業収入	215	230	14	6.6
事業支出	7,277	7,354	76	1.0
国内放送費	3,523	3,437	△ 86	△ 2.5
国際放送費	265	236	△ 28	△ 10.8
国内放送番組等配信費	—	105	105	—
国際放送番組等配信費	—	21	21	—
契約収納費	636	641	5	0.9
給与	1,154	1,144	△ 10	△ 0.9
退職手当・厚生費	489	517	27	5.6
減価償却費	846	868	22	2.6
その他の事業支出	362	380	18	5.1
事業収支差金	△ 30	△ 149	△ 119	—

※1 放送法改正を受けて、「国内放送番組等配信費」および「国際放送番組等配信費」科目を新設

建設費	1,032	952	△ 79	△ 7.7
------------	--------------	------------	-------------	--------------

建設費では、緊急報道や番組の送出・充実等のための放送番組設備の整備などを実施
建設費（952）の財源は、減価償却資金（868）、繰越金（60）等

区 分	元年度末 見込み	取崩し	繰入れ	2年度末 見込み
建設積立資産	1,694	△ 0.9	—	1,693
財政安定のための繰越金	1,041	※2 △ 210	—	831

※2 繰越金の取崩し（△210）は、事業収支差金の不足（△149）の補てんに充てるほか、建設費（△60）に充当

業務別予算

※ 業務ごとの経費（物件費）に、人件費と減価償却費を要員 施設に応じて配分したもの

事業支出 7,354億円

- 国内放送番組の制作と送出 5,478億円 (74.5%)
- 契約・収納活動 779億円 (10.6%)
- 国内放送番組等のインターネット配信 144億円 (2.0%)
- 国際放送番組等のインターネット配信 25億円 (0.3%)
- 国際放送番組の制作と送出 292億円 (4.0%)
- 番組・放送技術の調査研究 179億円 (2.4%)
- 事業の管理 302億円 (4.1%)
- 財務費、特別支出、予備費 40億円 (0.5%)
- 広報活動 79億円 (1.1%)
- 受信サービス活動 32億円 (0.5%)

() は事業支出全体に対する構成比率

経費削減の取り組み

- 2K・4K番組の一体制作の推進等による番組制作費の削減
- 取材・制作した番組素材を、多角的に番組や企画に展開する取り組み等の推進
- 番組制作プロセスの見直しや制作期間の短縮等による番組制作費の削減
- 既存アプリの廃止、ポータルサイトの統廃合などインターネット経費の見直し
- 補修対象設備の精査および補修スケジュールの見直し
- 契約・収納活動における地域スタッフや法人委託など訪問要員体制の見直し 等

予算や決算に関する詳しい資料はNHKホームページでご覧になれます。 <https://www.nhk.or.jp/pr/>